

## 相模原市民会館指定管理者募集に関する質問及び回答

### 1. 募集要項等の記載内容に係る訂正

No.	該当資料	項 目	訂 正 内 容
1	募集要項	提出書類等	<p>当該資料において、次の記載が誤っておりましたので訂正します。</p> <p>【訂正内容】</p> <p>14ページ</p> <p>(誤) 次の「1」～「<u>1.1</u>」に掲げる書類を揃えて、申請してください。</p> <p>(正) 次の「1」～「<u>1.2</u>」に掲げる書類を揃えて、申請してください。</p> <p>23ページ</p> <p>(誤)</p> <p>14 提出書類の部数</p> <p>正本1部のほか、「指定管理者指定申請書(第1号様式)」、「事業計画書」、「収支予算書」及び「その他市長が必要と認める書類」の書類(上記「1」から「3」まで及び「<u>1.1</u>((2)、(3)、(5)、(6))」の書類)については、副本8部を提出してください。</p> <p>なお、共同企業体による申請の場合、「指定管理者指定申請書(第1号様式) - 共同企業体用」、「事業計画書」及び「収支予算書」以外の書類(上記「4」～「<u>1.1</u>((1)、(4))」の書類)については、構成団体ごとに揃えて提出してください。</p> <p>(正)</p> <p>14 提出書類の部数</p> <p>正本1部のほか、「指定管理者指定申請書(第1号様式)」、「事業計画書」、「収支予算書」及び「その他市長が必要と認める書類」の書類(上記「1」から「3」まで及び「<u>1.2</u>((2)、(3)、(5)、(6))」の書類)については、副本8部を提出してください。</p> <p>なお、共同企業体による申請の場合、「指定管理者指定申請書(第1号様式) - 共同企業体用」、「事業計画書」及び「収支予算書」以外の書類(上記「4」～「<u>1.2</u>((1)、(4))」の書類)については、構成団体ごとに揃えて提出してください。</p>

No.	該当資料	項 目	訂 正 内 容
2	資料6	管理の実施基準	<p>該当資料において、次の記載が漏れておりましたので追加します。</p> <p>〔追加内容〕</p> <p>建築基準法に基づく定期点検が必要なもの(有資格者による点検)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昇降機</li> <li>・換気設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>機械換気設備(中央管理方式の空気調和設備を含む)</li> <li>換気設備を設けるべき調理室等</li> <li>防火ダンパー等</li> </ul> </li> <li>・排煙設備</li> <li>・可動防煙壁</li> <li>・非常用の照明装置</li> <li>・給排水設備</li> <li>・自家用発電設備</li> <li>・防火設備 <ul style="list-style-type: none"> <li>防火扉</li> <li>防火シャッター</li> <li>耐火クロススクリーン</li> <li>ドレンチャーその他の水幕を形成する防火設備)</li> </ul> </li> </ul>

## 2. 質問及び回答

### (1) 募集要項に関すること

No.	頁	項 目	質 問	回 答
1	2	1 施設の概要	休館日は要項・条例においては原則年末年始のみで、他の日程については指定管理者が市長の承認を得て設定することになっていますが、現指定管理者は、ホームページにおいて、すでに2020年の休館日も設定・周知しております。これは引継ぐ必要がありますか。	市民会館のホールにつきましては、利用日の1年前から予約を受け付けているため、2020年の3月までの休館日については、市で承認をしておりますので、引き継いでいただきますようお願いいたします。 2020年4月以降については、今回の募集で選考された指定管理者に設定していただきます。
2	3	3 過去3年間の施設利用者数・利用料金収入の実績	平成28年度の利用者数が減少した要因をご教授願います。	平成28年10月からの会議室棟の利用料金改定が利用者数減少の一因にあると推測されます。
3	3	3 過去3年間の施設利用者数・利用料金収入の実績	現指定期間において設備工事等により休館した実績はありますか。	市民会館のホール棟は改修工事のため、平成25年5月1日から平成26年5月16日まで休館しました。
4	3	4 その他	指定管理者が負担すべき目的外使用料をご教授願います。	同項目に記載している内容のうち自動販売機について、指定管理者が設置する場合には目的外使用料をご負担いただきます。
5	11	8 選考委員会の開催	選考委員の属性をご開示願います。	選考委員の構成は、学識経験者1名、有識者1名、公認会計士1名、市職員2名の計5名です。
6	17	(2) 収支予算作成上の具体的な留意点等 ア 指定管理料 (ア) 指定管理料の提案	指定管理料 92,217 千円が上限と示してありますが、資料9では、平成28年度の指定管理料は97,009,700円となっております。今回の公募で指定管理料の上限が減額された理由をご教授願います。	市民会館のホール利用料金について平成29年4月1日から従前の1.3倍に改定したことから、増収見込額を指定管理料から減額したためです。
7	19	ウ 事業の実施による収入(自主事業の実施に係るものを除く) (ア) 公演等のチケット収入	企画提案型事業による収入は「規定回数分の事業実施に伴う収入と、それ以外の事業実施に伴う収入を分けて記載」とありますが、資料5に示されている回数(7回・3回)を超える追加分の企画提案型事業の収入は、様式5-2の自主事業収入の記載において、行を追加して分けて記載するという意味でよろしいですか。	お見込みのとおりです。

No.	頁	項 目	質 問	回 答
8	19	ウ 事業の実施による収入(自主事業の実施に係るものを除く) (ア)公演等のチケット収入	「チケットMove」を使った自主事業公演のチケット販売は、販売枚数に応じて手数料がかかるのですが、手数料の金額をご教示ください。	「チケットMove」を利用して自主事業公演のチケット販売を行う場合は、1枚あたり券面金額の12%の手数料がかかるほか、1公演につき3万円の登録料が必要となります。
9	19	ウ 事業の実施による収入(自主事業の実施に係るものを除く) (ア)公演等のチケット収入	説明会において、例として無料公演の場合は減免に該当するとのことでしたが、条例施行規則第12条から読み解きますと、チケット料を徴収する企画提案事業は減免対象にならないという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
10	19	エ 食堂(市民会館内)の運営	食堂の運営について、「現場で日々運営状況を確認し、施設利用者のニーズを的確に把握できる施設管理者が行うことが適当」とありますが、これは施設管理者である指定管理者からの第三者委託による運営も可能と捉えてよろしいでしょうか。	食堂の運営は第三者委託による運営も可能です。
11	19	エ 食堂(市民会館内)の運営	食堂の収支報告書(月次、年次)があれば開示願います。	現指定管理者の運営にかかわるものであるとともに、選考における評価に影響しますので、お答えできません。
12	19	エ 食堂(市民会館内)の運営	食堂の座席数をご教示ください。	現在の食堂の座席数は88席です。
13	20	キ 業務の執行に必要な経費	受付システムに係る経費をご教授ください。	受付システムは指定管理者にご用意いただきますので、金額については提示することができません。
14	21	6 決算書類等 (1)法人税の確定申告を行っている団体	決算関係書類について過去3年分の提出が要求されていますが、弊社は平成29年に分社化をして設立されており、これらの書類は1か年分しか存在しません。それ以前の2か年分は分社前のものを提出することによろしいでしょうか。	平成28、27年分については、分社前のものを提出してください。

No.	頁	項 目	質 問	回 答
15	21、 22	7 申請年度の直前の事業年度の国税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類 12 その他市長が必要と認める書類 (7)申請年度の直前の事業年度の地方税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類	国税および地方税の納税証明書の提出が求められていますが、これは電子納税証明書でもよろしいでしょうか。	電子納税証明書で構いません。
16	21	9 団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類	これは任意様式という認識で間違いないでしょうか。任意様式である場合、従業員数のほか、最低限記載が必要な事項を具体的にご教示ください。	任意様式で構いません。 なお、事業の概略等、必要な情報が掲載されているのであれば、事業内容を記載した会社パンフレットなどの他の資料で代用していただくことも可能です。
17	21	9 団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類	「事業別の数も記載願います」とありますが、弊社は事業としては1つの業務しか行っておりません。この点については記載しないことでよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
18	21	9 団体の現に行っている事業の概略及び申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類	「申請年度前3か年度に行っていた事業の概略を記載した書類」の提出が要求されていますが、弊社は平成29年に分社化をして設立されており、これらの書類は1か年分しか存在しません。それ以前の2か年度分は分社前のものを提出することでよろしいでしょうか。	平成28、27年分については、分社前のものを提出してください。
19	22	12 その他市長が必要と認める書類 (7)申請年度の直前の事業年度の地方税の納税証明書又は納税義務がない旨を証明する書類	地方税の納税証明書について、弊社は地方に事業所を多数有していますが、登記簿謄本に記載の本店所在地のもののみ提出することでよろしいでしょうか。	提出する地方税の納税証明書等については、本店所在地の自治体に対する地方税、特別徴収税額等の納税(納入)分のみで構いません。

No.	頁	項 目	質 問	回 答
20	22	12 その他市長が必要と認める書類 (8) 個人都道府県・市町村民税の特別徴収税額の納入に滞納がないことを証明する書類	弊社は500人近くの社員が在籍し、全国各地に居住しているため、それぞれの個人住民税の特別徴収税額の納入に滞納がないことを証明する書類を取得することは現実的ではないと考えます。登記簿謄本に記載の本店所在地のもののみ提出することによろしいでしょうか。	提出する地方税の納税証明書等については、本店所在地の自治体に対する地方税、特別徴収税額等の納税(納入)分のみで構いません。
21	23	14 提出書類の部数	副本8部を提出するようご指示のある書類以外のものは、正本1部のみ提出する、という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
22	28	12 相模原市公契約条例について (3) 労働報酬下限額	今後の指定期間中に市が定める労働報酬下限額の予想金額をご教授ください。	指定管理料上限額に含まれる人件費につきましては、近年の神奈川県最低賃金の上昇率と同程度の上昇率を見込んだ上で積算を行っております。
23	28	12 相模原市公契約条例について (3) 労働報酬下限額	今回の公募で指定管理料の上限が減額されたようですが、労働報酬下限額にある最低賃金や社会的経済情勢を踏まえると物価等は上昇傾向にあります。指定管理料の減額との整合性が無いように思われますが、この点について市の考え方を示してください。	今回の公募における指定管理料の上限額は、労働報酬下限額や社会的経済情勢を踏まえた物価上昇等を見込んでおりますが、それ以上に平成29年度の利用料金改定による影響が大きいため減額となっております。



(2) 別添資料等に関すること

No.	資料番号	項 目	質 問	回 答
1	6	管理の実施基準	管理の実施基準に特定建築物定期調査、防火設備定期検査、建築設備定期検査が無いと思われませんが、この検査については指定管理者において実施は不要という理解で宜しいでしょうか。	特定建築物定期調査については、市で実施いたしますので、不要ですが、防火設備定期検査、建築設備定期検査については、指定管理者が行ってください。 本資料「1. 募集要項等の記載内容に係る訂正」にて記載済み
2	6	管理の実施基準	非常用自家発電装置(法定点検)の原動機は、ガスタービンでしょうか。また、ガスタービンではない場合、法改正により負荷試験が必要と思われませんが、指定管理者にて実施は不要という理解で宜しいでしょうか。	非常用自家発電装置の原動機はディーゼルですので、指定管理者には負荷試験を実施していただく必要があります。
3	6	管理の実施基準	警備業務の常駐立哨警備(開館時及び閉館時)とは、制服を着た警備員を年間 365 日(毎日)配置するという理解で宜しいでしょうか。また、常駐が必要な時間をお示ください。	警備業務については特に制服を着た警備員を年間 365 日配置し常駐する必要はありませんが、開館時及び閉館時には職員を配置するようにしてください。
4	6	管理の実施基準	設備管理業務(日常業務)について、「毎日」とは、開館時間中に設備要員を配置するという理解で宜しいでしょうか。また、常駐が必要な時間をお示ください。	開館時間中には設備要員を配置(常駐)してください。開館時間以外については、特に指定はいたしません。
5	7	利用料金・減免規定一覧	ホール利用料金の基本料金には、舞台管理職員 3 名が含まれるという理解で宜しいでしょうか。またその場合、3 名を超える人員を主催者の要望により配置する場合の 1 名あたりの増員料をご教授ください。	ホール利用の際に配置しなければならない舞台管理職員数は定めておりません。また、主催者の要望により配置する場合の 1 名あたりの増員料は条例等では定めておりませんので、舞台管理者の増員による施設利用料金を徴収することはできませんので、主催者にて手配していただくこととなります。
6	9	平成 28、29 年度の収支の概要	受託事業収入が約 7,500 千円減少しておりますが、この要因をご教授願います。	施設利用料金の改定によるものです。
7	9	平成 28、29 年度の収支の概要	事業活動収入の事業ごとの収入を開示願います。	現指定管理者の運営にかかわるものであるとともに、選考における評価に影響しますので、お答えできません。

No.	資料番号	項 目	質 問	回 答
8	9	平成28、29年度の収支の概要	その他収入について、レストラン収入等とありますが、収入項目毎の明細を開示願います。	現指定管理者の運営にかかわるものであるとともに、選考における評価に影響しますので、お答えできません。
9			光熱水費の内訳を開示願います。	
10			印刷製本費の内訳を開示願います。	
11			保険料の内訳を開示願います。	
12			電話料等の内訳を開示願います。	
13			手数料の内訳を開示願います。	
14			委託費の内訳を開示願います。	
15			使用料及び賃借料の内訳を開示願います。	
16	9	平成28、29年度の収支の概要	負担金の内訳を開示願います。	負担金のうち、1,296,000 円は「情報紙 Move」への掲載料(相模原市民文化財団への負担金)です。 これ以外につきましては、現指定管理者の運営にかかわるものであるとともに、選考における評価に影響しますので、お答えできません。
17	9	平成28、29年度の収支の概要	負担金が約 5,000 千円減少しておりますが、この要因をご教授願います。	現指定管理者の運営にかかわるものであるとともに、選考における評価に影響しますので、お答えできません。
18			租税公課の内訳を開示願います。	
19			租税公課の内訳と H28 年度と比較して H29 年度の金額が減少した理由を開示願います。	
20			その他の内訳を開示願います。	
21	13	平成28、29年度の収支の概要	協定不成立リスクは、協定不成立又は協定締結に時間を要する場合における費用負担とありますが、指定管理者だけが負担する理由をご教授ください。	協定の締結については、募集時に示した募集要項その他の資料に定める事項を約することを目的としております。市といたしましては、申請団体があらかじめ仕様・条件等を御了承いただいたうえで申し込まれたものと認識しておりますことから、協定不成立リスクは指定管理者の負担としております。



### (3)その他

質 問	回 答
<p>現指定管理者は、「相模原市民会館メンバーズ(友の会)」の運営をされていますが、議決前にすでに31年度の会員募集を実施されています。これは引継ぐ必要があるのでしょうか。その場合、現在の会員数の開示、個人情報の引継ぎの手法などご教示ください。</p>	<p>「相模原市民会館メンバーズ(友の会)」の運営は引き継ぐことを必須とはしません。</p> <p>引き継ぐ場合には、現指定管理者との協議が必要となります。</p>
<p>指定管理者指定申請書について、説明会で1/25までに提出する段階では仮のものでもよい、とのお話があったと記憶していますが、「管理に当たっての基本的な考え方」の欄については2/8提出締切の提案書の内容と深く関わるため、1/25の提出後、差替えることは可能でしょうか。</p>	<p>指定管理者指定申請書につきましては、差替えることも可能です。</p>